

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 インフォテリア株式会社

コード番号 3853 URL <http://www.infoteria.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 齊藤 裕久

TEL 03-5718-1250

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	761	△1.4	59	—	61	—	46	—
21年3月期第3四半期	772	—	△45	—	△43	—	△47	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	851.04	—
21年3月期第3四半期	△842.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,696	1,491	87.9	27,173.33
21年3月期	1,649	1,436	87.1	26,165.56

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,491百万円 21年3月期 1,436百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,025	0.3	46	—	47	—	33	—	601.26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 インフォテリア・オンライン株式会社)
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	56,885株	21年3月期	56,885株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,000株	21年3月期	2,000株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	54,885株	21年3月期第3四半期	56,594株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、5ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における売上高は761,719千円（前年同期比1.4%減）、営業利益は59,545千円（前年同期営業損失45,644千円）、経常利益は61,459千円（前年同期経常損失43,975千円）、四半期純利益は46,709千円（前年同期四半期純損失47,652千円）となりました。

業績の背景にある経済環境としては、昨年末以来の世界的な経済の低迷のために、あらゆる産業の企業においてIT（情報技術）投資の削減が進んでおり、当社が属するIT業界各社の業績にも影響を及ぼしています。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間において、当社は主力製品「ASTERIA」の製品力の強化と販売促進や、「ASTERIA」に続く柱となる新製品の開発、海外展開への布石のための活動等を積極的に行ってまいりました。

なお、当社は、SaaS（Software as a Service）事業に関して、昨今需要が顕在化してきた企業内利用（プライベート・クラウド）に向けた営業活動の促進を目的に、インフォテリア・オンライン株式会社は平成21年9月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散、また、グループ全体の研究開発活動の効率化の一環として Infoteria Corporation USA, Inc. は清算が終了したため、連結の範囲から除外しており、以降連結子会社はありません。

当第3四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
	387,973千円	395,277千円	98.2%
	定性的情報		
ライセンス	<p>ライセンス売上高の大半を占める企業データ連携製品「ASTERIA」は、平成21年12月末に累計導入社数1,109社となり、2002年6月の出荷開始から8年弱で1,000社突破を達成しました。経済環境悪化の影響は最小限で留まり、売上高は前年同期比で98.2%を確保できただけでなく、以前より戦略的に推進していた「ASTERIA WARP Lite」が大幅に導入社数を増やしました。</p> <p>製品別では、主力製品の「ASTERIA WARP」は平成21年3月および平成21年10月22日にお客様の要望の反映とWindows 7などの新しい環境への適合を中心としたバージョンアップを実施しました。新ファミリーの「ASTERIA MDM One」では、日経BP社主催の「MDMカンファレンス」や「ITpro EXPO 2009」への参加等を含む積極的な営業活動の結果、株式会社リコー様、味の素ゼネラルフーズ株式会社様等の事例を発表させていただく等の進展がありました。昨今注目されている「クラウド」への対応としては一昨年から提供している「ASTERIA On Demand」に加えて、「ASTERIA Spreadsheet Server OnSheet」を平成21年10月22日に投入しました。いずれの製品も、企業におけるクラウドの実需が未だ離陸前のため今期の売上高貢献度は低いものの、今後の市場拡大に応じて業績に貢献していくものと考えています。</p> <p>今後のための布石としては、ASTERIAマスターパートナーである住商情報システム株式会社様から「ASTERIA ERP Adapter for SAP」、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社様から「ASTERIA Google Apps Adapter」が発売される等、「ASTERIA」を活用できるシーンが広がっています。さらに、株式会社リコー様、株式会社D T S様、コベルコシステム株式会社様の3社を加え、ASTERIAマスターパートナーは、21社となりました。</p>		
	売上高	前年同期	前年同期比
	313,668千円	287,476千円	109.1%
	定性的情報		
サポート	<p>昨今の経済環境の影響を受け、「保守サポート契約解除」がIT業界における懸念事項とされていますが、当社では、ライセンス販売時における新規サポート契約の獲得および契約満期における継続契約に注力した結果、サポート売上高は、前年同期比で109.1%となりました。</p> <p>また、サポート継続契約率の向上と顧客満足度向上を目的とした新たなプログラム「保守割」を平成21年12月21日に発表し、中長期的なサポート事業の成長を目指しています。</p>		

	売上高	前年同期	前年同期比
		60,078千円	89,562千円
サービス	定性的情報		
	サービス売上高は、ネットサービス、役務サービス、教育サービス等で構成されています。		
	ネットサービスについては、データの外部設置へのセキュリティ上の不安等からSaaS型サービスの販売には大きな伸びは見られないものの、「OnSheet」での企業向けの社内設置型（オンプレミス型）の販売が貢献しました。また、新しいネットサービスとして平成21年6月2日にApple社のiPhone向けの新ネットサービス「Handbook」（ハンドブック）の出荷を開始しました。「Handbook」は、青山学院大学、札幌医科大学、日本電子専門学校などの導入事例を公開し、積極的な販売促進を実施しました。		
	役務サービスは、パートナー企業から充実した品質の高いシステム構築、コンサルティングを提供できるようにパートナー企業の後方支援に絞り込んだ結果、大幅な減少となりサービス売上全体の売上減少の最大の要因となりました。		
教育サービスでは、企業の教育予算の絞り込みの影響を受け、前年同期比割れという結果となりました。			
なお、企業内におけるネットサービス（プライベート・クラウド）需要の増加に応え、当社グループのリソースを集中するために、SaaS製品の企画・販売を担ってきたインフォテリア・オンライン株式会社は、平成21年9月1日をもってインフォテリア株式会社に吸収合併いたしました。			
合計	売上高	前年同期	前年同期比
	761,719千円	772,316千円	98.6%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ46,858千円増加し、1,696,311千円となりました。主な資産の増減は、有価証券100,000千円の増加、流動資産のその他に含まれる未収入金36,734千円及びソフトウェア資産（ソフトウェア仮勘定含む）32,615千円の減少によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8,452千円減少し、204,903千円となりました。主な負債の増減は、前受金15,892千円の増加、買掛金9,388千円及び未払金8,480千円の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ55,311千円増加し、1,491,408千円となりました。主な純資産の増加は、利益剰余金46,709千円の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より16,979千円増加し、1,178,572千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は93,838千円（前年同期71,846千円の獲得）となりました。主な増加要因は、前受金の増加15,892千円、減価償却費97,355千円及び税金等調整前四半期純利益49,873千円であり、主な減少要因は、市場販売目的のソフトウェアの増加57,698千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は73,913千円（前年同期147,262千円の使用）となりました。増加要因は、投資有価証券の売却による収入37,216千円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出100,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収支は、当第3四半期連結累計期間において発生しておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期会計累計期間の業績は、それぞれの事業領域において概ね計画通りに推移しております。また、当初より予定しておりました子会社を含む組織再編によるコスト構造改善についても概ね計画通りに推移しております。当第3四半期会計累計期間の業績として、営業利益、経常利益、当期純利益は全て平成21年11月12日に公表いたしました業績予想値を超えておりますが、市場環境は今後も厳しさが続くものと予想され、業績に対するリスクを完全に払拭することはできません。したがって、現時点における平成22年3月期通期予想につきましては、平成21年11月12日に公表いたしました業績予想値に変更はありません。

【注】前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。したがって、これら業績見通しのみにより全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年7月13日開催の取締役会決議を受けて、当社の連結子会社であるインフォテリア・オンライン株式会社を平成21年9月1日付けで吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,572	1,161,592
売掛金	116,696	107,508
有価証券	100,000	—
製品	2,447	2,659
原材料及び貯蔵品	3,973	4,156
その他	11,574	58,220
流動資産合計	1,413,263	1,334,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,071	20,071
減価償却累計額	△15,082	△14,302
建物（純額）	4,989	5,768
工具、器具及び備品	50,881	72,405
減価償却累計額	△41,081	△53,280
工具、器具及び備品（純額）	9,799	19,125
有形固定資産合計	14,788	24,893
無形固定資産		
商標権	5,040	5,271
ソフトウェア	157,048	180,902
ソフトウェア仮勘定	8,227	16,989
その他	42	42
無形固定資産合計	170,358	203,205
投資その他の資産		
投資有価証券	28,149	26,147
敷金及び保証金	42,148	42,339
その他	27,602	18,730
投資その他の資産合計	97,900	87,216
固定資産合計	283,047	315,315
資産合計	1,696,311	1,649,452

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,196	21,585
未払金	26,338	34,818
未払法人税等	3,587	5,991
未払消費税等	10,386	12,882
前受金	148,305	132,412
アフターサービス引当金	528	12
その他	3,560	5,653
流動負債合計	204,903	213,355
負債合計	204,903	213,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金	652,619	652,619
利益剰余金	135,924	89,215
自己株式	△30,635	△30,635
株主資本合計	1,493,759	1,447,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,351	△4,449
為替換算調整勘定	—	△6,503
評価・換算差額等合計	△2,351	△10,953
純資産合計	1,491,408	1,436,097
負債純資産合計	1,696,311	1,649,452

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	772,316	761,719
売上原価	244,078	203,179
売上総利益	528,237	558,540
販売費及び一般管理費	573,882	498,995
営業利益又は営業損失(△)	△45,644	59,545
営業外収益		
受取利息	3,503	2,438
受取配当金	—	1,610
為替差益	154	—
その他	389	251
営業外収益合計	4,047	4,299
営業外費用		
自己株式取得費用	2,378	—
為替差損	—	2,384
営業外費用合計	2,378	2,384
経常利益又は経常損失(△)	△43,975	61,459
特別利益		
投資有価証券売却益	—	118
特別利益合計	—	118
特別損失		
固定資産除却損	206	5,010
関係会社清算損	—	6,694
特別損失合計	206	11,705
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△44,181	49,873
法人税等	3,470	3,164
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△47,652	46,709

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△44,181	49,873
減価償却費	104,076	97,355
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△252	516
受取利息及び受取配当金	△3,503	△4,048
為替差損益(△は益)	—	2,644
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△118
固定資産除却損	206	5,010
関係会社清算損益(△は益)	—	6,694
売上債権の増減額(△は増加)	69,969	△9,187
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,271	394
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,460	9,231
市場販売目的のソフトウェアの増減額(△は増加)	△84,706	△57,698
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,494	△9,388
前受金の増減額(△は減少)	30,220	15,892
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,706	△2,496
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,088	△10,460
小計	72,318	94,215
利息及び配当金の受取額	3,319	3,477
法人税等の還付額	—	2,079
法人税等の支払額	△3,791	△5,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,846	93,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△29,984	△100,000
投資有価証券の売却による収入	—	37,216
有形固定資産の取得による支出	△5,535	△2,000
無形固定資産の取得による支出	△2,892	△446
その他	△8,850	△8,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,262	△73,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△24,935	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,935	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,435	△2,945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,786	16,979
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,232	1,161,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,113,446	1,178,572

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループはXML関係製品の開発企業として、同一セグメントに属するソフトウェアの企画、開発、販売、サポート及び教育を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。